

ジェンダー平等



生理用品を公立学校のすべてのトイレに設置を



生理は「恥ずかしいこと」と日本の社会では誤った認識があります。女性の生理は子孫を残すため、必要不可欠な生理現象であり、とつてもいとおとして尊いものだと感じています。本当の意味でのジェンダー平等を実現するためにも、女性が生理を苦痛だと思わないような社会的支えが必要です。まさき一子議員は、トイレにトイレットペーパーがあることが当たり前のように生理用品が常備される小中高校であってほしいと要望しました。教育委員会は「学校は個々の児童生徒の状況を把握することが大事。養護教諭のいる保健室に生理用品を常備し、設置場所の工夫や必要なときは気兼ねなく取りに来よう児童生徒へ周知し、取りに来やすくする取り組みを進めたい」と答弁。保健室に取りに来る生徒は一中学校平均月4枚。ニーズは叶えられているといえるでしょうか。

介護保険料



負担が重すぎます



介護保険制度が始まって今年で21年。この間に介護保険料は2.2倍にはね上がり、市民の負担感は重くなっています。更に、低所得の方を対象にした施設利用時の部屋代や食事代などの助成も縮小されてきました。一方、軽度の要介護者には、自立が強調され、また、介護保険以外のサービス(弁当事業、地域の助け合いなど)の利用が推奨され、保険料を払っているのに介護保険サービスが受けづらくなっています。松沢議員はこうした状況について、市の考え方を質しました。市は「国の責任において…制度の持続可能性を確保するべく行われている」と、国の方針をそのまま受ける態度を示しました。

自転車マナー向上を



住みたくなる街づくり



治安とマナーの取り組みでは、近年、街頭犯罪の減少にともない、市民の求める意識では犯罪防止からマナー順守へと変化してきています。まさき一子議員は、特に問題となっている自転車事故が多い、ルールやマナーへの自己啓発が低いことを指摘。当局は「事故が多い地域を調査し、事故カルテを作成した上で、地域に応じた啓発等の対策を講じていく」と答弁しました。



空き家対策

空き家の利活用



2020年に行った空き家実態調査では、8,245件の空き家の可能性が高い物件があり、年間の空き家の解決については自主解体等も含めて200件程度。独居高齢者も多く、生前にエンディングノートを活用し、住まいや財産の管理など書き留めることで住まいの終活につなげることができます。ノートの積極的活用促進とともに、空き家の改修・リフォーム等の補助制度の拡充を求めました。



コロナを封じ込め PCR検査の大規模検査を

広島県と大学がおこなったPCR検査の拡大実施、抗体保有検査によって、陽性者の捕捉率が80%となりました。まさき一子議員は、陽性者を早期発見することで感染の広がりや重症化を防ぐことに繋がり、医療のひっ迫も防止できると科学的根拠を示し、PCR検査を誰もがいつでも、何回でも受けられるように求めました。市は「検査を必要とされている方が必要な時に受けられるよう、体制の確保に努めているが、衛生研究所や市内医療機関での検査数にも限界がある。特に感染者数が多い時期には、濃厚接触者においても、無症状は検査を待ってもらっている状況。PCR検査の対象を無症状の方にまで拡大することは考えていない」と答弁。まん延防止重点措置時に行ったモニタリング検査も1回きりで市のやる気のなさが浮き彫りになりました。

コロナ感染いのちをまもる市のとりくみ

コロナ第5波で、軽症・無症状者の自宅療養はピークで1120人となりました。この方たちに、毎日、保健師などが電話で健康観察し、治療が必要な方には医師会と協力の上、往診体制(尼崎モデル)が敷かれました。中等症以上の方は入院対応ができました。要望の末、実現できました。

一般質問、総括質疑、反対討論、意見表明、詳細は市議団ホームページをご覧ください。



2020年度決算

反対討論

以下の点で山本議員が決算に反対しました。

高すぎる国保料・介護保険料



国民健康保険は収納率を上げるための取組強化で差し押さえ数が2018年度94件から2020年度284件と増加しています。国保料も介護保険料も、基金の活用や一般会計からの繰り入れで安心して払える保険料にすべきです。

アウトソーシング(外部委託)



市民課窓口や上下水道事業の民間委託が行われた結果、官製ワーキングプアをつくりだすことになりました。また、偽装請負や市民サービス、職員スキルの低下を招き、災害、緊急時の対応が危ぶまれます。

マイナンバーカード



個人情報が入り込みに国家に管理されることに対する不安が多く市民にあり、個人情報漏洩やなりすまし被害の危険もあります。

県道園田西武庫線



蕨川工区では今も住民合意がないまま工事が推し進められています。合意を得る努力をさらに行い、合意が得られるまで工事は凍結すべきです。

モーターボート競走事業会計



地元合意した年間180日間の本場開催日数は超えなかったものの舟券の外向発売所であるセンプルピアは年間302日開催されています。

2020年度決算

意見表明

決算とその他関連諸案件について川崎議員が意見を述べ、来年度の予算に反映することを求めました。

高すぎる**国民健康保険料**、介護保険料の引き下げのために、基金の活用や一般会計からの繰り入れなど積極的な対策を講じるべき。

児童ホームの待機児童対策は40人定員の児童ホームの増設や、余裕教室を活用して、待機児解消を行うこと。

隠れ待機児童数を含めた保育待機児童数は、2021年度は865人。**保育所の待機児童対策**は、規制緩和ではなく、認可保育所の増設で対応すべき。市独自の配置基準などの見直し、保育士の労働環境を整備して、保育士確保を。

市は**市営住宅**建て替え等・基本計画で、市営住宅の管理戸数10,887戸から9,255戸まで削減する計画です。今でも応募が多い市営住宅の戸数削減は中止。高齢者、身障者が安心して住める、住宅をもっと整備すべき。

コロナ対策については、医療・介護・保育などケア労働に携わる人への支援策を強める、検査体制の抜本的な拡充が必要。保健所の体制は恒常的に専門家を増やすこと。

気候危機対策として二酸化炭素の排出基準は、2030年までに50%以上削減、再生可能な自然エネルギーを積極的に活用、それらのエネルギーを優先的に活用できる条件整備を。

武庫分区分に建設予定の**雨水貯留管**は10年降雨確率に対応するもので、下水道の内水対策として取り組まれています。集中豪雨の時の内水浸水対策はどうか、総合的な治水対策のなかでこの事業のあり方を見直すべき。

市民課窓口や上下水道の各種業務等で、すでに実施されている**業務執行体制見直し**によるアウトソーシングは、偽装請負、市職員のスキルや、市民サービスの低下など、特に災害時対応が問われています。検証を行い、今後の実施を見直すべき。

子ども医療費の無償化は、兵庫県下で一番遅れている施策です。当面、所得制限ありからでも進め制度の拡充を求めます。

あまっ子ステップアップ調査事業は、現場の教職員とともに、これまでの取り組みを検証し、今後の実施について検討すべき。

中学校給食は食中毒やアレルギー対策が万全で安心、安全な実施を求めます。また民間による事業の実施状況を検証する第三者機関の設置を求めます。

いじめ、体罰は人権問題である立場からの取り組みの強化が求められています。早期に事実関係を把握し、課題を共有する体制が求められます。

阪神ファーム球場が小田南公園に設置

阪神グループは、小田南公園北側の公園共用部分にタイガース野球場、練習場、小田南公園野球場および一般園地を建設し、尼崎市に寄付します。市は供用開始後40年間、この部分に関する営業権を阪神電鉄に付与します。2025年2月開始予定です。

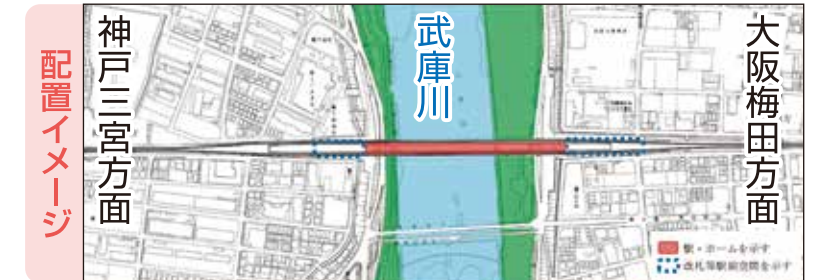
市は阪神大物地域の活性化と野球場の財産を手に入れたと言いますが、周辺住宅への騒音問題や市民の憩いの場としての公園機能が維持できるのかが問われています。



尼崎市HP資料より。

阪急武庫川新駅の設置

「武庫川周辺阪急新駅に関する検討会」は9月3日(金)、阪急武庫之荘駅と西宮北口駅間の武庫川橋梁上に、新駅を設置する検討報告書を発表しました。人口増、市税収入増の事業効果が試算されていますが、9~10億の負担が市に発生します。建設ありきで住民意思を無視した拙速な決定は問題があります。地域住民をはじめ市民の意見に耳を傾けること、事業効果のさらなる検討を行うことなど、丁寧な対応が市当局に求められます。



「武庫川周辺阪急新駅に関する検討会」資料より。